

第77期  
事業報告書

(自2001年4月1日)  
(至2002年3月31日)





株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第77期（2001年度）の営業の概況等をご報告申し上げます。

2002年6月

取締役社長 森 健一

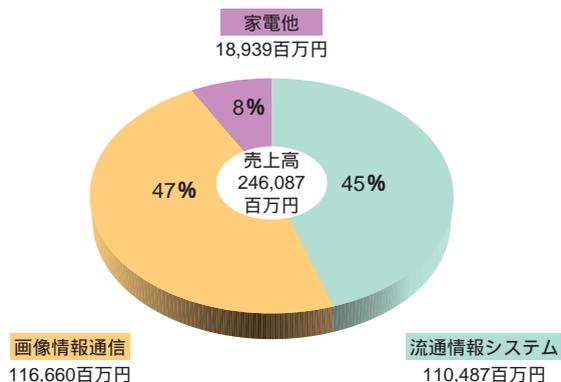
## 当期の営業の概況

当期のわが国経済は、世界的なIT（情報技術）需要の落ち込みや米国経済の減速により、輸出環境が悪化し、設備投資および個人消費が引き続き停滞するとともに、不良債権問題、期後半の株式・債券市場の低迷などから、依然として景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

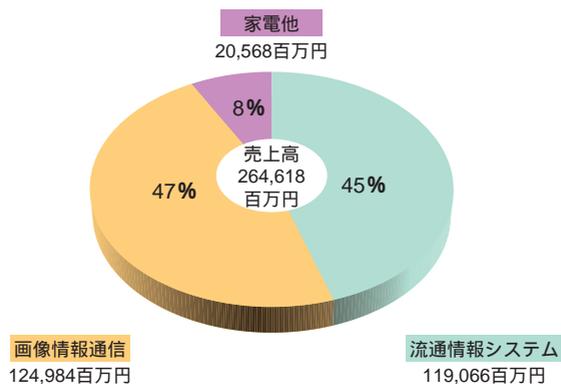
このような状況下におきまして、当社は、期中においてコスト競争力の強化、営業力の強化・営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化を柱とした「東芝テック・アクションプラン」を策定し、この実現に向け鋭意注力いたしました。流通情報システム部門にあっては、流通小売業を取り巻く経営環境が悪化する中で拡販に努めましたが、POSシステムの需要が低迷したことから売上は減少いたしました。画像情報通信部門にあっては、柳町事業所（川崎市）と三島事業所（三島市）に分散していた開発・製造拠点を本年1月1日付にて三島事業所に統合し、新たな開発製造体制の基盤強化を図るとともに拡販に努めましたが、欧米の景気低迷の影響から売上は減少いたしました。この結果、全体としての当期の売上高は2,460億87百万円（前期比7%減）となりました。また、損益面につきましては、原価低減、経費の削減を鋭意推進したものの、減収および売価下落の影響などにより、営業利益は前期に比べて29億23百万円減少の13百万円、経常損失は20億44百万円となり、早期退職優遇制度による特別退職費用46億円などの特別損失を計上しました結果、58億73百万円の当期損失を計上するに至りました。

## 部門別売上高および構成比

## 第77期（当期）



## 第76期（前期）



## 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済やIT（情報技術）関連需要の回復などにより輸出や生産に下げ止まりの気配がみられますが、企業収益・個人所得の低迷から設備投資および個人消費が依然として停滞するとともに不良債権問題やデフレ懸念などもあって、景気は総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、安定した収益体質の確立、商品力・販売力の強化およびグループ経営力の強化を重点施策とした中期経営計画の着実な実現に努め、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築に向け、全社一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 設備投資および資金調達の状況

新製品・新技術の開発、既存事業の強化等のため、当期において実施いたしました設備投資は総額78億48百万円（前期比34%増）であります。

当期に完成または設置した主要な設備は、生産販売管理システム関連設備（流通情報システム部門）開発製造拠点統合に伴う三島事業所新建屋（画像情報通信部門）、中国生産拠点関連設備（部品部門）等であります。また、社内のITインフラの整備・拡充等を実施いたしました。

当期中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。なお、1987年3月31日に発行した第2回物上担保附転換社債は、2002年3月28日付にて転換請求期間を満了し、同年3月29日付にて満期償還いたしました。

# 各部門の概況

## 流通情報システム部門

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器ならびにサプライ商品および環境機器を取り扱っております当部門は、流通小売業を取り巻く厳しい事業環境の中で、開発・製造・販売に注力いたしました。主力製品であるPOSシステムが伸び悩んだことから、全体としての売上は減少いたしました。

POSシステムは、海外においては欧州の単一通貨ユーロの導入により順調に推移いたしましたが、国内においては流通小売業の設備投資抑制の影響により売上が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

電子レジスターは、国内外ともに新製品の投入および拡販に鋭意注力いたしましたが、売上は減少いたしました。

計量器は、国内外ともに不調であったため、売上は減少いたしました。

バーコードシステムは、普及型のバーコードプリン

タを中心に拡販に努め、国内において堅調に推移いたしました。海外において不調であったことから、売上は減少いたしました。

OA機器は、事務用コンピュータの売上が不調であり、売上は減少いたしました。

サプライ商品は、レジスター用ロール紙等の流通機器関連消耗品の販売に努めました結果、売上は堅調に推移いたしました。

流通情報システム機器およびOA機器を中心とする国内保守サービスは、サービス子会社との連携によりきめ細かい迅速なサービスに努めました。

以上の結果、流通情報システム部門の売上高は1,104億87百万円（前期比7%減）となりました。

量販店向けPOSターミナル



飲食店向けPOSターミナル  
同ハンディターミナル



## 画像情報通信部門

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っております。当部門は、国内不況の長期化および欧米の景気低迷が続く厳しい事業環境の中で、新たな開発技術体制の基盤強化を図るとともに製品ラインアップを強化し、鋭意拡販に注力いたしました。しかしながら、画像情報通信機器の売上減少により、全体として売上は減少いたしました。

画像情報通信機器は、販売競争が激化する厳しい市場環境の中で、オフィスにおけるドキュメント関連業務の生産性向上と効率化ニーズに適合する製品として

デジタル複合機、文書ファイリングソフトウェアなどの拡販に努めましたが、欧米の景気低迷の影響によりOEM（顧客ブランド）製品の販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

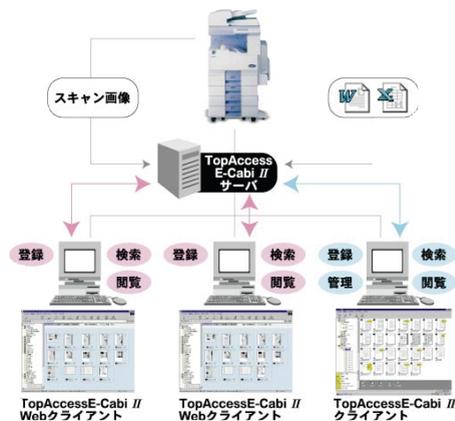
専用端末機は、特定顧客向け窓口端末機をはじめとした各種端末機器の開発および拡販に努めました結果、売上は伸長いたしました。

以上の結果、画像情報通信部門の売上高は1,166億60百万円（前期比7%減）となりました。

### デジタル複合機



### 文書ファイリングソフト



## 家電部門他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電部門は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは「コードレス」、紙パック不要の「サイクロン」などの新製品を投入したことにより売上はほぼ横ばいで推移いたしました。健康機器等が不振であったことから、全体としての売上は減少いたしました。

実装基板、定電圧電源、金型等を取り扱っております部品部門は、販路の開拓に積極的に取り組みました結果、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、家電部門他の売上高は189億39百万円（前期比8%減）となりました。

## 輸出

各部門の輸出につきましては、世界経済が減速する厳しい輸出環境が続く中で、欧州における単一通貨ユーロの導入によりPOSターミナルが好調に推移いたしました。欧米の景気低迷の影響により画像情報通信機器のOEM製品の販売が減少したことから、輸出全体としての売上高は1,017億51百万円（前期比11%減）となりました。

クリーナー  
(サイクロン方式)

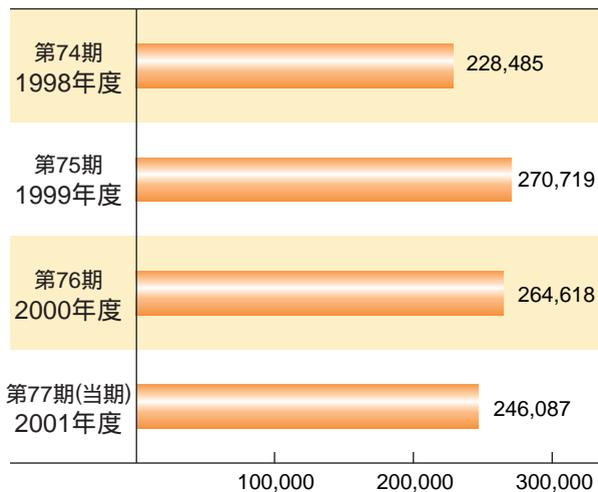


健康機器 (エアース式マッサージチェア)

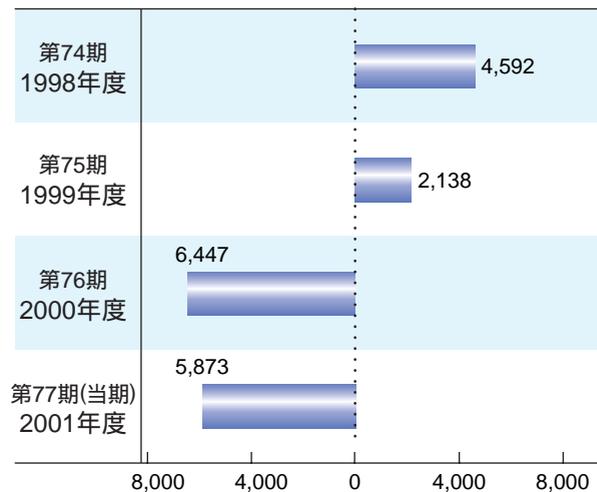


(単位：百万円)

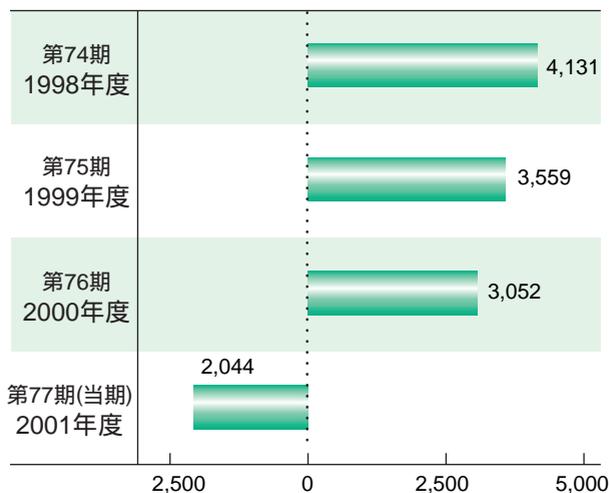
## 売上高



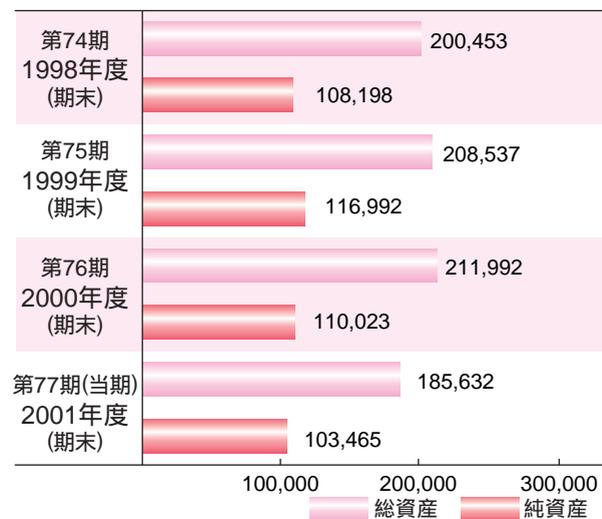
## 当期利益



## 経常利益



## 総資産・純資産



(2002年3月31日現在(一部を除く))

## 株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	30,061名

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
(株) 東 芝	144,138	50.02
三菱信託銀行(株)【信託口】	7,582	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)【信託口】	5,799	2.01
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.69
三井アセット信託銀行(株)【信託口】	4,628	1.61
第一生命保険(株)	4,553	1.58
三井住友海上火災保険(株)	3,930	1.36
(株) あさひ銀行	3,737	1.30
東京海上火災保険(株)	3,148	1.09
UFJ信託銀行(株)【信託口】	2,017	0.70

## 主要な営業所等(2002年6月27日現在)

本 店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
工 場 等	大仁事業所、三島事業所、秦野工場
研 究 所	コア技術開発センター
支 社 等	浜町事務所、芝事務所、東北支社、 北関東支社、東京支社、静岡支社、 中部支社、関西支社、中四国支社、 九州支社

## 役員の状況(2002年6月27日現在)

### (1) 取締役および監査役

取締役社長	森 健一	(社長執行役員)
取 締 役	畠山 泰次	(専務執行役員)
	里深 哲郎	(専務執行役員)
	吉井 均	(専務執行役員)
	橋村 哲夫	(常務執行役員)
	平田 昌弘	(常務執行役員)
	麻田 治男	(執行役員)
監 査 役	前田 義広	
	八並 俊毅	[常勤]
	吉川 優	[常勤]
	宮本 照雄	[常勤]
	井頭 弘	

### (2) 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	佐藤達夫、下村祥介、田川恵之輔
執行役員	浜中 浩、堀本昌亨、田嶋一郎、 桜井義久、日良 豊、篠塚明彦、 二宮昌紀、落合信夫、和田 弘、 植松正治、井沢孝次

## 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
	名	名
男 性	4,207	629(減)
女 性	629	66(減)
合 計	4,836	695(減)

(2002年3月31日現在)

## 事業の内容

部 門	主要取扱製品
流通情報システム	<p>POSシステム 量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション</p> <p>電子レジスター 各種専門店および一般小売店向けレジスター</p> <p>計量器 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機</p> <p>バーコードシステム バーコードシステム、二次元コードシステム</p> <p>OA機器 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板</p> <p>サプライ 流通機器およびOA機器関連消耗品</p> <p>環境機器 一般廃棄物処理機およびリサイクル機器</p>
画像情報通信	<p>画像情報通信機器 デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ</p> <p>専用端末機等 特定顧客向け窓口端末機、各種端末機</p>
家電他	<p>家電製品 クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ</p> <p>健康機器等 各種エアーマッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジュース・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター</p> <p>部品 実装基板、定電圧電源、金型、成形</p>

## 企業結合の状況

下記の重要な子会社18社を含め、連結子会社は23社であります。当期の連結売上高は、ほぼ横ばいの3,372億4百万円、連結当期純損失は51億36百万円となりました。

事業の種類別セグメント区分	会社名
流通情報システム	<p>東静電気(株)</p> <p>テック伊豆電子(株)</p> <p>テック商事(株)</p> <p>テックエンジニアリング(株)</p> <p>テックインフォメーションシステムズ(株)</p> <p>テックアメリカ社</p> <p>テックカナダ社</p> <p>東芝テックヨーロッパ流通情報システム社</p>
画像情報通信	<p>(株)フジケン</p> <p>東芝テック画像情報システム(株)</p> <p>テックシンガポール社</p> <p>ティムマレーシア社</p> <p>東芝複写機深川社</p> <p>テックインドネシア社</p> <p>東芝テックヨーロッパ画像情報システム社</p> <p>東芝テック英国画像情報システム社</p> <p>東芝テックドイツ画像情報システム社</p> <p>東芝テックフランス画像情報システム社</p>

# 連結 - 財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

連結貸借対照表 (2002年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	152,474
現金及び預金	27,803
グループ預け金	10,000
受取手形及び売掛金	59,358
たな卸資産	42,420
繰延税金資産	5,263
繰延税金資産他	8,635
貸倒引当金	1,007
固定資産	88,276
有形固定資産	36,929
建物及び構築物	12,107
工具器具及び備品	10,392
その他	14,429
無形固定資産	8,318
投資その他の資産	43,029
投資有価証券	16,561
繰延税金資産	19,520
繰延税金資産他	8,148
貸倒引当金	1,201
<b>資産合計</b>	<b>240,751</b>
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	104,020
支払手形及び買掛金	48,708
短期借入金	19,157
未払法人税等	1,828
その他	34,326
固定負債	23,593
社債	5,000
長期借入金	201
退職給付引当金	17,701
役員退職慰労引当金	300
その他	390
<b>負債合計</b>	<b>127,614</b>
少数株主持分	892
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本準備金	52,983
連結剰余金	19,068
その他有価証券評価差額金	866
為替換算調整勘定	636
自己株式	7
<b>資本合計</b>	<b>112,244</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	240,751

連結損益計算書 (自2001年4月1日  
至2002年3月31日)

科 目	金 額
売上高	337,204
売上原価	216,550
<b>売上総利益</b>	<b>120,653</b>
販売費及び一般管理費	115,564
<b>営業利益</b>	<b>5,089</b>
営業外収益	1,851
営業外費用	5,292
<b>経常利益</b>	<b>1,649</b>
特別利益	253
特別損失	8,472
<b>税金等調整前当期純損失</b>	<b>6,570</b>
法人税、住民税及び事業税	1,851
法人税等調整額	3,350
少数株主利益	64
<b>当期純損失</b>	<b>5,136</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2001年4月1日  
至2002年3月31日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	361
現金及び現金同等物純増減額	15,158
現金及び現金同等物期首残高	53,084
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	55
連結除外による現金及び現金同等物減少額	213
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>37,768</b>

記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

貸借対照表 (2002年3月31日現在)

	科目	金額
資 産 の 部	<b>流動資産</b>	97,157
	現金及び預金	14,971
	グループ預け金	10,000
	受取手形	2,322
	売掛金	34,812
	製品	15,128
	半製品・仕掛品	3,854
	原材料・貯蔵品	3,416
	繰延税金資産	4,215
	未収入金	6,650
	その他の流動資産	1,981
	貸倒引当金	196
	<b>固定資産</b>	88,474
	有形固定資産	26,777
	建物	7,285
	構築物	784
	機械及び装置	4,431
	車両及び運搬具	41
	工具器具及び備品	7,937
	土地	4,856
	建設仮勘定	1,440
	無形固定資産	4,903
	営業権	800
	ソフトウェア	2,073
	その他の無形固定資産	2,029
	投資等	56,793
	子会社株式及び出資金	24,170
投資有価証券	9,967	
繰延税金資産	17,740	
差入保証金	2,836	
その他の投資等	3,245	
貸倒引当金	1,167	
<b>資産合計</b>	185,632	

	科目	金額
負 債 の 部	<b>流動負債</b>	62,907
	支払手形	1,406
	買掛金	41,572
	短期借入金	27
	未払金	4,727
	未払費用	7,563
	未払法人税等	52
	諸預り金	6,718
	その他の流動負債	839
	<b>固定負債</b>	19,259
社債	5,000	
長期借入金	97	
退職給付引当金	14,088	
役員退職慰労引当金	73	
<b>負債合計</b>	82,167	
資 本 の 部	資本金	39,970
	法定準備金	55,623
	資本準備金	52,983
	利益準備金	2,640
	剰余金	7,020
	圧縮記帳積立金	816
	別途積立金	11,000
	当期末処理損失	4,795
	(内、当期損失)	(5,873)
	評価差額金	858
その他有価証券評価差額金	858	
自己株式	7	
<b>資本合計</b>	103,465	
<b>負債及び資本合計</b>	185,632	

損益計算書 (自2001年4月1日  
至2002年3月31日) (単位：百万円)

		科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	246,087
		売 上 高	246,087
	損 益	営 業 費 用	246,074
		売 上 原 価	180,933
		販売費及び一般管理費	65,140
	の 部	営 業 利 益	13
	営 業	営 業 外 収 益	2,403
		受 取 利 息	171
		受 取 配 当 金	1,944
		雑 収 入	287
の 損 益	営 業 外 費 用	4,460	
	支 払 利 息	347	
の 部	雑 損 失	4,113	
	経 常 損 失	2,044	
特 別 損 益 の 部	特 別	特 別 利 益	79
		関係会社株式売却益	79
	特 別	特 別 損 失	8,039
		特別退職費用	4,600
		退職給付引当金繰入額	1,300
		投資有価証券評価損	885
		事業拠点統合費用	825
		子会社整理損失	237
		投資有価証券売却損	191
		税 引 前 当 期 損 失	10,004
	法人税、住民税及び事業税	242	
	法 人 税 等 調 整 額	4,373	
	当 期 損 失	5,873	
	前 期 繰 越 利 益	1,078	
	当 期 未 処 理 損 失	4,795	

損失処理 (単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,795,616,314
圧縮記帳積立金取崩額	31,596,140
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000,000,000
計	235,979,826
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 利 益	235,979,826

## 注記事項

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....総平均法による原価法

半製品・仕掛品、原材料・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

## (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、1998年度以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

無形固定資産.....定額法

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額（6,500百万円）は5年で按分処理している。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。

## (5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっている。

## 3. 貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権 .....8,524百万円

支配株主に対する短期金銭債務 .....2,287百万円

(2) 子会社に対する短期金銭債権 .....5,580百万円

子会社に対する長期金銭債権 .....139百万円

子会社に対する短期金銭債務 .....12,411百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 .....68,442百万円

- (4) 主な外貨建資産・負債
- |              |           |   |                  |   |
|--------------|-----------|---|------------------|---|
| 短期金銭債権 ..... | 7,070百万円  | ( | 38,316千米ドル       | ) |
|              |           |   | 10,559千ユーロ他      |   |
| 投資等 .....    | 30,372百万円 | ( | 119,296千ユーロ      | ) |
|              |           |   | 69,300千米ドル       |   |
|              |           |   | 41,360千シンガポールドル他 |   |
| 短期金銭債務 ..... | 3,865百万円  | ( | 26,874千米ドル他      | ) |
- (5) 担保に供している資産
- |              |       |
|--------------|-------|
| 投資有価証券 ..... | 24百万円 |
|--------------|-------|
- (6) 保証債務等
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 信用状なし輸出為替手形割引高 ..... | 10,890百万円 |
| 保証債務 .....           | 2,080百万円  |
- (7) 1株当たりの当期損失 .....
- |  |        |
|--|--------|
|  | 20円38銭 |
|--|--------|
- (8) 当期末日満期手形は当該期日が金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理している。この期末日満期の受取手形残高は775百万円、支払手形残高は189百万円である。
- (9) 商法第290条第1項第6号の純資産額は858百万円である。
- (10) 従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

#### 4. 損益計算書の注記

- (1) 支配株主に対する売上高 .....
- |                        |          |
|------------------------|----------|
| 支配株主よりの仕入高 .....       | 7,255百万円 |
| 支配株主との営業取引以外の取引高 ..... | 401百万円   |
- (2) 子会社に対する売上高 .....
- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 子会社よりの仕入高 .....       | 64,385百万円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 ..... | 3,116百万円  |
- (3) 研究開発費の総額 .....
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 24,466百万円 |
|--|-----------|

## 2004年度中期経営計画について

当社は、2003年度中期経営計画に基づき、事業の再編をはじめとする事業構造改革の諸施策を実施してまいりました。このたび、内外の景気低迷や事業環境の変化などを踏まえて中期経営計画の見直しを行い、強靱な経営体質の確立に向けて、2004年度を最終年度とする当グループの中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

この経営計画は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針に、以下の重点施策等を実施することとしております。

### 商品力の強化

流通情報システム事業では、流通／サービス業向けのソリューション事業に注力し、POSシステムでのトップシェアを維持するとともに、アライアンスの積極的推進などにより、事業領域の拡大を目指してまいります。

画像情報通信事業では、さまざまなネットワーク環境に対応できるNet - Ready MFP<sup>(\*)</sup>商品の市場投入により、ハード中心のビジネス形態から、オフィスのソリューションを実現するビジネス形態への変革を目指してまいります。

家電事業では、モーター技術や制御技術などの優位技術をベースに、クリーナーや健康機器の新ジャンル商品を開発するとともに、国内外の新市場の展開を図り、売上の拡大を目指すことで、収益の安定化を図ってまいります。

### 販売力の強化

流通情報システム事業は、商品力強化と連動して営業リソースの重点強化を図り、次世代システムの創出や新規事業領域の開拓など、売上高の拡大を目指してまいります。

画像情報通信事業および家電事業は、流通情報システム事業との連携を強化し、新たなビジネス展開を積極的に進めるとともに、MFPについては欧州販売現地法人の直販体制強化、直系チャンネルの強化などを推進して、売上高の拡大を図ってまいります。

### コスト構造改革

昨年10月より実施した「東芝テック・アクションプラン」を継続し、コスト競争力の強化、資産効率の向上、グループ経営力の強化など、コスト構造改革に引き続き取り組んでまいります。また、実行に際しては、全員参加型の経営変革運動と連動し、ITの活用を含めグループ一体となって実施してまいります。

以上の中期経営計画の実行により、最終年度の2004年度には連結ベースで売上高4,100億円、営業利益230億円、当期純利益110億円の達成を目指してまいります。<sup>(\*)</sup>

\*1:「Net - Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

\*2:この中期経営計画は、作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。

## ● 株式事務についてのご案内 ●

- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日 定時株主総会関係 / 3月31日  
利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日  
中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日  
その他 / あらかじめ公告する日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.toshibatec.co.jp/>
- 新券交付手数料 1枚につき250円  
(ただし、株式市場取り引き単位への分割・併合の場合は無料)
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

**TOSHIBA TEC CORPORATION**

東芝テック株式会社ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>